

別記様式

随意契約結果書

物品等の名称及び数量	平成31年度新技術情報提供システム改良等業務
契約担当官等の氏名並びに所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 石原 康弘 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1
契約締結日	平成31年4月1日
契約の相手方の氏名及び住所	(一財)日本建設情報総合センター 東京都港区赤坂7-10-20
契約金額 (消費税及び地方消費税含む)	¥3,391,200円(税込み)
予定価格 (消費税及び地方消費税含む)	¥3,391,200円(税込み)
随意契約によることとした理由	本業務は、新技術の活用及び普及を推進するため整備している新技術情報提供システム(NETIS)の改良及び保守を行うものである。 新技術情報提供システムは、国土交通省が運用している新技術に係る情報を提供し、設計段階、工事発注段階、施工段階において適切な施工方法を選定するための重要なシステムであるため、障害発生時等には迅速な対応を行わなければならない。 そのためには、一般的なシステム構築の知識や経験があるだけでなく、本システムの構造及び機能に精通した知識と経験が必要不可欠である。 このことから、技術的要件等を兼ね備えている上記の法人を特定者とし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施した。 公募の結果、参加意思確認書の提出がなかったため、上記法人と契約を行うものである。
備考	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

- 注) 1. 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。
2. 予定価格を公表しないこととした場合、予定価格の欄には「非公表」と記載する。